

ひめだ高宏ニユース

日本共産党 和歌山市会議員

NO.939

12.12.11

みんなが誘いあって投票を

12月16日(日)は、衆議院選挙の投票日です。今回の選挙は、国民生活に直結する政治のあり方と、日本の進路が問われる選挙です。消費税増税や原発推進、TPP参加、オスプレイ配備、憲法改悪など公約違反の国民いじめと財界いなり、アメリカベッタリの国民不在の政治に厳しい審判を。

衆院選挙の投票方法は、

2回の投票です

①選挙区は候補者名で



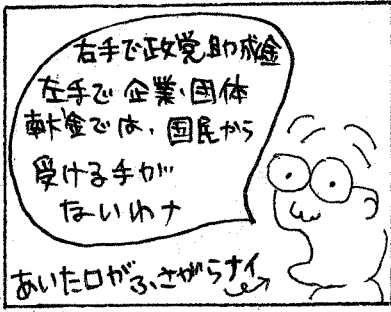
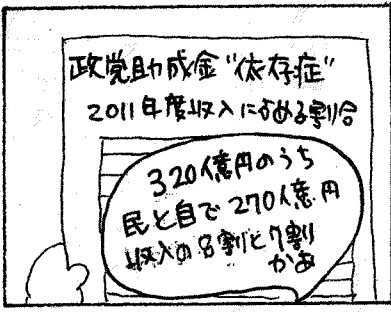
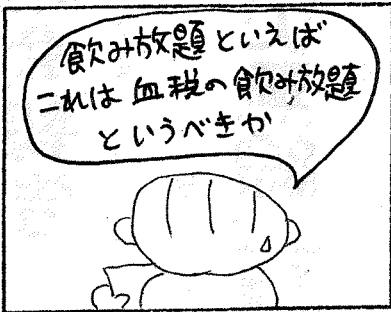
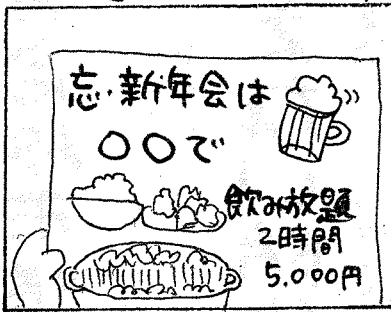
②比例代表は政党名で



比例代表はみなさんの票がすべて議席に結びつきます

フリーの人々

<922>



なんでも相談村

生きるための

相談員として参加しました



2012年12月8日(土) 和歌山 西の丸広場
(左)津辺市議(中)松坂市議(右)ひめだ

12月8日(土)和歌山城西の丸広場で開かれた第5回「生きるためのなんでも相談村」に参加。会場にいた途端に冷たい雨が降り出し、ちよつと震えました。私と同年代の男性の相談を

件受けたあと炊き出しの一助をいただきました。

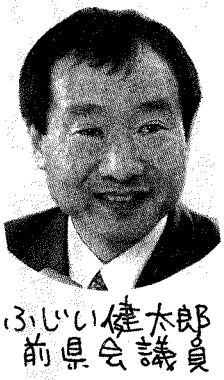
こんにちは
日本共産党の
ふじい健太郎
です。
(その349)

ことがありました。

衆議院選挙の投票日となりました。この選挙結果が、今後の日本の政治動向を決することとなります。そういう意味ではたいへん大事な選挙であり、主権者としての一票の重みもあります。事前投票がまだお済みでない方はぜひ、投票所へ足を運んでいただきたいと思います。

選挙事務所には多く、多くの報道関係の人と話をする機会が多くありました。

候補者の経歴とか活動の仕方とか、共産党の政策についても話をかめます。



ふじい健太郎
前県会議員

12月定例会市議会報告



12月7日(金)私、ひめだは一般質問で、事業のあり方や進め方とその評価について質問しました。

聞こえない防災無線

世帯ごとの
処方箋は毎

今回の質問は、防災無線の改善、テニスコート建設、市民会館の耐震化の計画と進捗状況を聞き、構想・計画・実施の各段階でどのように市民に知らせ意見を要望を把握し、事業に生かすかという事です。

3.11から1年9ヶ月、

つじが丘 テニスコート なぜ計画図の提示ナイ

つじが丘に20面のテニスコートを2億円かける大事業ですが、いまだに完成予想図が示されません。この計画は市のスポーツ施設

聞こえない防災無線の改善がなかなか進みません。来年度から津波想定範囲を100%カバーめざし増設される計画です。可聴範囲内で聞こえないお宅に対する処方箋はまだ示されません。

をどうするかという市民的な議論がされないまま国体を口実につじが丘の文教用地の処分を優先しました。このコートの使用開始後、

つじが丘は 日本共産党



和歌山市のある弁護士の方が「3年前には民主党の人に入水しました。失敗でした。今度は共産党しかありません」と街頭演説会で話し、その勇

気に共感が広がっています。初めて危機に立った要因の1つは、原発をなくすなればという思い。原発が危ないと分かっていながら、漫然と見ていたと反省し、「直ちに原発ゼロ」を訴える党と候補者しかいないと立ち上がりました。もう1つは、自民党が選挙後の国会に提出しようとする

している「国家安全保障基本法」。集団的自衛権を行使できるようにし、武器輸出も可能にします。自民党は、自衛隊を国防軍にするつもりです。憲法の条を守る運動を担ってきた弁護士として、憲法が改悪されることをこの選挙では、共産党を前進させるしかない。

土入の市民テニスコートは一廃止されるこの事です。

市民会館の耐震化工事 利用団体の要望把握を

耐震工事中の市民文化会館の工事が終われば、市民会館の耐震化工事の計画があります。工事が始まれば休館となりますが、その時期や方法について市からは

計画がはっきり示されていません。演劇鑑賞会など利用団体からは、かねてより工事期間や工事方法についての問い合わせや要望が出されています。

計画示し市民に意見求めよ

こうした事業について、市民が担当課に問い合わせをしても予算が決まっていないうちを理由に、計画が知らされず、また予算が決まった段階では市民からの要望や意見を受け入れる余地がないということがあり

ます。税金を使って進める事業に市民の意見や要望が入らず、市民から不評がかかるのではつまらないことから、各事業の構想・計画・実施の各段階で市民に知らせ、意見や要望を事業に反映する仕組みを求めました。

決算報告書は適切な表現で

11年度の決算報告書に介護保険料所得者対策事業1万9千円とあり、その成果が自己負担分の軽減を行い経済的負担の緩和を行うことができた」と記載され

ていたが、実際に減額したのは市でなく社会福祉法人での市の1万9千円は申請用紙の印刷代でした。決算報告書には市の支出について記載すべきと指摘しました。